岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組みについて

令和２年５月２２日
岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議資料

１．岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画
期間延長に伴う見直しの概要について

２．令和元年度の地方創生の取組みについて

（１）主な取組みについて

（２）成果実績について

（３）人口動態について

３．令和２年度の地方創生の取組みについて

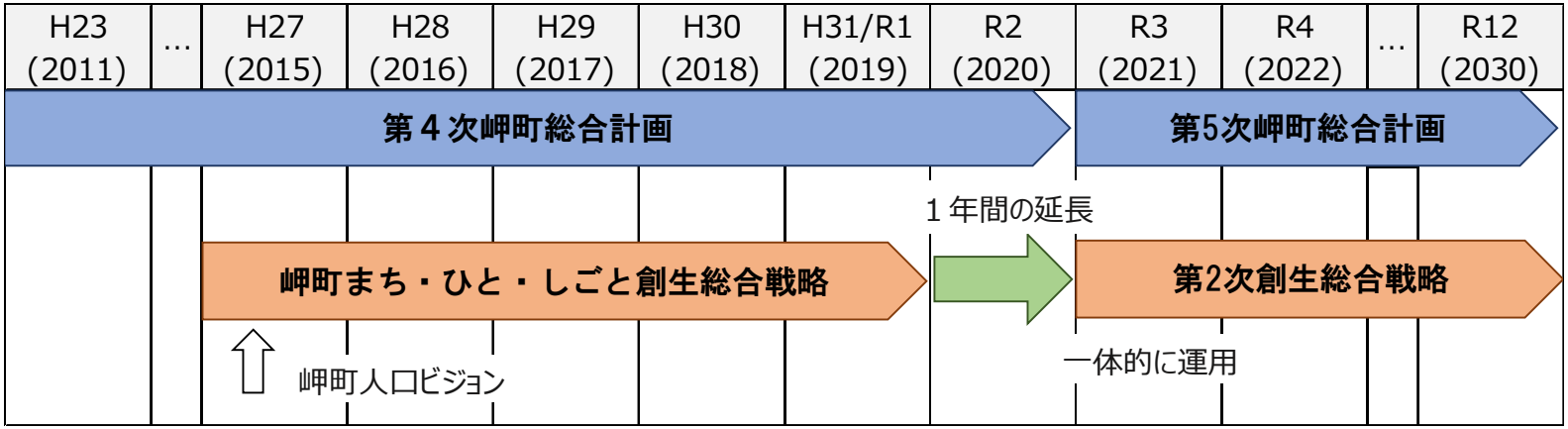
１．岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間延長に伴う見直しの概要

（１）計画期間の延長について

・令和3年度を始期とする第5次総合計画の策定作業中

・現総合戦略の計画期間を令和2（2020）年度まで1年間延長

【総合計画と総合戦略の期間】



（２）総合戦略の修正について

・重要業績評価指標（KPI）を最新値を追記

・目標値を令和2（2020）年度とする。

２．令和元年度の地方創生の取組みについて

（１）主な取組みについて

主な取組み① 各種助成事業等の状況

●住宅取得、結婚や出産、子育てに関する各種助成事業を実施する。

◆１.新築住宅助成◆

	件数	対象人数	内町外移住
平成28年度	22件	68人	40人
平成29年度	25件	79人	51人
平成30年度	17件	49人	26人
令和元年度	13件	44人	18人

◆２.中古住宅助成◆

	件数	対象人数	内町外移住
平成28年度	4件	11人	11人
平成29年度	4件	15人	11人
平成30年度	1件	2人	2人
令和元年度	6件	17人	7人

◆３.家賃助成◆

	件数	対象人数	内町外移住
平成28年度	6件	17人	17人
平成29年度	9件	26人	20人
平成30年度	7件	19人	14人
令和元年度	8件	21人	14人

※平成29年度～令和元年度は支援累積

◆４.民間事業者との連携による婚活イベント◆

	開催件数	参加者数	交際成立数
平成28年度	3件	4人	2人
平成29年度	5件	58人	7人
令和元年度	1件	27人	8人

◆５.出産祝金◆

	件数
平成28年度	64件
平成29年度	71件
平成30年度	44件
令和元年度	37件

◆６.不妊・不育補助◆

	助成件数
平成28年度	12件
平成29年度	20件
平成30年度	16件
令和元年度	12件

主な取組み② 空き家活用事業（まちづくり交流館）

●多奈川駅前の元旅館を借上げ、まちづくりエディターの事務所として町内外の住民が集える交流拠点「まちづくり交流館」の貸館制度を活用し、カフェをオープン。
●交流スペースを使用したヨガ教室の開催。

主な取組み③　まちづくりエディター事業

●町外から人材を誘致し、町の地域資源や空き家を活用した事業の実施、移住者支援の取組を行う人材（２名）が着任
●まちの魅力づくりと情報発信に努め、交流人口の拡大を図る。

主な取組み④　タウンプロモーション事業

●都市部でのイベントを開催することで、本町のタウンプロモーションを全国に発信する。
●都市部からの移住を促進するため、本町の強みをさらに磨くとともに、ターゲットに応じた戦略的かつ効果的なプロモーションを推進する。

都市部でのイベント（応援デー）

宅建協会と連携イベント

都市部でのイベント（グランフロント大阪）

都市部でのイベント（グランフロント大阪）

主な取組み⑤　タウンプロモーション事業②（大正大学と連携）

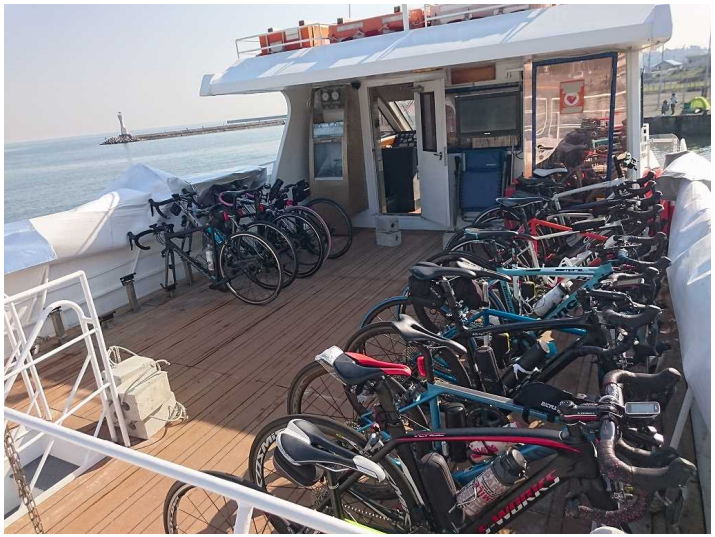
●持続可能な開発目標（SDGｓ）をキーワードとして、学生によるフィールドワークを実施。
●都市部の若者とつながりのある学生によるSNSを活用した本町の情報発信を行う。

大正大学の学生

青少年海洋センター

主な取組み⑥　大阪湾をつなぐ！広域型サイクル・ツーリズム事業

●深日港の賑わい創出、大阪湾南周り観光ルートの構築のため、深日港ー洲本港間の航路復活の取組を推進。
●国の交付金を活用し、「大阪湾をつなぐ！広域型サイクルツーリズム事業」を実施



【航路再生の取組の概要】

実施期間	平成31年4月27日（土）～令和元年10月27日（日） ※土・日・祝日限定運航
使用船舶	インフィニティ（(株)恭兵船舶所有）　総トン数49ｔ　定員68名
運航便数	508便（1日4往復　全8便　欠航62便） ※臨時便2便含む
乗船実績	乗船客数：9,479人　1便当たり：18.7人　1日当たり平均145.8人 自転車積載数：1,057人　1便当たり：2.1台　1日当たり平均16.3人

主な取組み⑥　大阪湾をつなぐ！広域型サイクル・ツーリズム事業

●過去の運航結果から、土・日・祝日及び需要の見込める時季（春季～秋季）に限定して運航し、収支バランスの確保と航路復活の可能性を検証した。
●運航日など事業内容の見直しを行った結果、１日あたり利用者数は大幅に増加した。
●今年度も引き続き事業（旅客船運航）を実施するとともに、自主運営が可能な運航事業者の参入を重点課題として取組む。

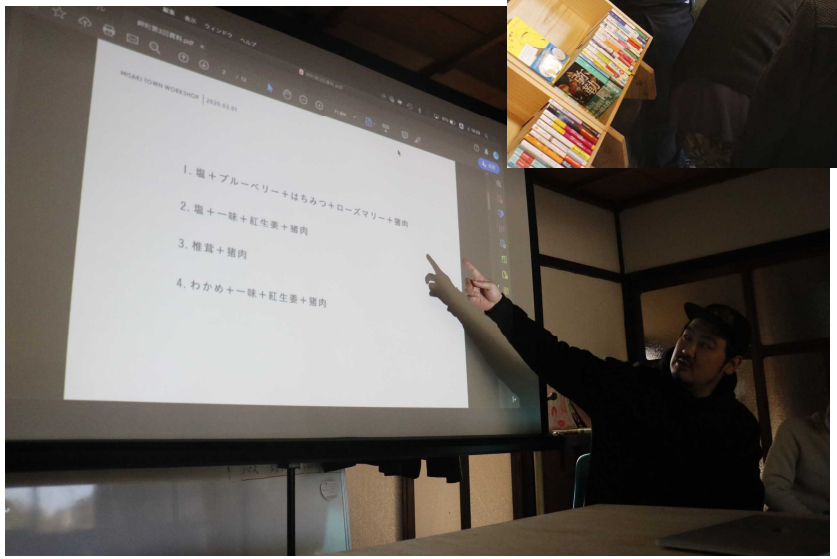
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	単位	目標値（Ｒ2）	Ｒ1
①海上サイクルルート日あたり利用者数	人	185	145
②海上サイクルルートにおける日あたり自転車移動数	台	20	16
③広域交流イベント事業参加者数	人	400	415
④サイクルツーリスト拠点施設利用者	人	540	440

主な取組み⑦　まちの賑わいづくり事業（関係人口の創出・拡大）

●岬町への交流人口、関係人口の増加をめざし、イベントを開催
●継続的に岬町のまちづくりに関わる人材の掘り起こしのため、ワークショップやイベントを開催
●地域住民のほか移住・定住、まちづくりに関心を持つ都市部の住民にも参加してもらうことで関係人口の増加をめざす。

岬町のピープル図鑑

主な取組み⑧　地域資源を活かした特産品の開発支援



主な取組み⑨　創業支援事業

●町内での雇用創出をめざし、平成２９年度に岬町創業支援事業計画を策定
●創業支援事業補助金を受け、２件の店舗が新たに創業
●ビジネスプランコンテストの実施

ハレルヤ

船　守

主な取組み⑨　観光振興事業

●つつじ祭りなど本町の自然環境を活かした観光振興イベントを開催
●深日漁港ふれあい広場において民間事業者と連携し、集客イベントを開催

主な取組み⑩　KIX泉州ツーリズムビューロー事業

●アジアを中心とした国々に対して、泉州地域の魅力や商品をＰＲ
●都市部での泉州地域のプロモーション活動を実施
● ＫＩＸ泉州国際マラソンなど泉州地域の魅力を発信するイベントを実施

主な取組み⑩　KIX泉州ツーリズムビューロー事業

●関西国際空港の利用者の大半は、大阪市域や京都といった観光地を目的としており、泉州地域を通過してしまっている。
●歴史・文化的資源や食文化を「泉州地域ならではの価値」として磨き上げてブランディングし、テーマを設定して外向きに発信するとともに回遊する仕組みを造成する。
●日本版ＤＭＯへの正式登録に向け、今年度より広域観光サイクルルート「Japan Cycle Route Project※1」の構築により「泉州」の認知度向上、観光客数の増加及び地域経済の活性化を図り、泉州地域ブランドの確立を目指す。

※1「Japan Cycle Route Project」
和歌山、琵琶湖、淡路島、しまなみ海道、奈良など泉州周辺地域で、サイクルルートの構築、整備、ブランド化、外国人誘客への取り組みを推進する動きが活発に行われており、それらの先進地域と連携することで、国際的にも確立されている各地域のブランド力を活用しながら効果的に泉州への誘客を図る

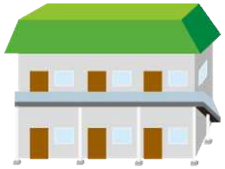
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	単位	基準値	目標値（R4）	R1
泉州地域の訪日旅行者数	万人	159	420	233
泉州地域の来訪者満足度（訪日旅行者）	ポイント	5.2	7	6.5
泉州地域の延べ宿泊者数（訪日旅行者）	万人	68	180	152
泉州地域の旅行消費額（訪日旅行者）	億円	510	1347	773

１．令和元年度の地方創生の取組みについて

（２）成果実績について

成果実績①

基本目標１ 新しい人の流れをつくる



まちの魅力づくりと情報発信に努め、定住人口の増加と交流人口の拡大を図る。

数値目標	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
社会増減数※1	△133人(H26)	0人(R2)	△130人	△88人	△37人	△129人	△86人
観光入込数※2	1,126千人(H26)	1,800千人(R2)	1,280千人	1,170千人	1,869 千人	1,738千人	1,948千人

※1住民基本台帳人口移動報告、※産業観光促進課調べ

1)移住・定住の支援

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
若年層（20～39歳）の転出超過数※1	△119人(H26)	△80人(R2)	△114人	△91人	△52人	△108人	△100人
空き家率※2	19.0%(H25)	現状を下回る（R2)	－	－	8.1%	17.9%	－

※1住民基本台帳人口移動報告、※2住宅・土地統計調査また、29年度は空家等実態調査

2)観光の振興

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
滞在人口(休日14時の人口)	19,600人(H26)	25,000人(R2)	17,315人※1	16,438人※2	17,587人※3	19,055人※4	16,985人※5

※1※2※3※4※5RESAS滞在人口（5月休日、15歳以上）

3)タウンプロモーションの推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
町HP特設サイトアクセス数	－	250,000件(H27～R2)	12,303件	27,007件(H27～28)	54,155件（H27～29）	227,051件（H27～30）	355,597件（H27～R元）

成果実績②

基本目標２ 少子化を克服し、まちの次代を担う人材を育成する

結婚・出産・子育ての切れ目ない支援により、少子化を克服するとともに、
次代のみさきを担う人材の育成、確保を図る。

数値目標	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
合計特殊出生率※1	1.06(H20～24)	1.42（H25～29)	－	－	－	－	－
岬町に愛着を感じる住民の割合	63%(H27)	70%(R2)	－	－	－	－	73%※2

※1人口動態統計特殊報告、※2第5次総合計画策定に関する住民意識調査

1)結婚・出産・子育ての支援

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
婚姻率（千対率）※1	3.4(H26)	4.6(R2)	3.5	3.5	3.0	3.1	－
妊娠届が満11週までに提出される割合	95.1%(H25)	100%(R2)	97.2%	90.5%	83.3%	92.1%	91.2%
乳幼児家庭全戸訪問　訪問率	97.4%(H26)	100%(R2)	100%	100%	98.4%	96.2%	92.1%
子育て施策の満足度※2	23.6%(H27)	50%(R2)	－	－	－	－	28.6%
ファミリーサポートセンター登録者数	－	援助40人(R2) 利用40人(R2)	－	－	援助27人 利用32人	援助33人 利用32人	援助34人 利用34人
子育て支援センター利用者数	6,887人(H26)	7,380人(R2)	6,509人	6,961人	7,225人	6,575人	5,160人

※1人口動態統計特殊報告　29、30年度は大阪府人口動態調査
※2第5次総合計画策定に関する住民意識調査

2)次代を担う人材の育成

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
全国学力・学習状況調査※1	－	全国の平均正答率を上回る(H31)	4科目中2科目全国平均を上回る	4科目中3科目全国平均を上回る	4科目中3科目全国平均を上回る	4科目中2科目全国平均を上回る	4科目中3科目全国平均を上回る
全国体力・運動能力、運動習慣等調査　体力合計点※2	－	全国の体力合計点を上回る(H31)	男女ともに全国平均を下回る	男子は全国平均を上回る	女子は全国平均を上回る	男女ともに全国平均を上回る	男女ともに全国平均を上回る
学校に行くのは楽しいと思う児童・生徒の割合	全国平均を上回る(H26)	全国平均を上回る(H31)	全国平均を上回る	全国平均を下回る	全国平均を上回る	－	全国平均を下回る

※1※2教育委員会調べ（数値は非公表）

成果実績③

基本目標３ 安定的な雇用を創出する

産業の育成、創業の支援などによる雇用創出と地域資源を活かした魅力づくりを進め、就職を希望する人の希望をかなえる。

数値目標	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
町の取り組みによる雇用創出数	－	100人(H27～R2)	6人	42人	58人	85人	105人
従業員数※1	3,873人(H24)	3,800人(R2)	4,078人(H26)	3,597人	－	－	－

※1経済センサス

1)地域産業の創出

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事業所数※1	479所(H24)	470所(R2)	476所(H26)	452所	－	－	－

※1経済センサス

2)地域産業の競争力強化

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事業所数※1	479所(H24)	470所(R2)	476所(H26)	452所	－	－	－
道の駅への出荷軒数※2	－	130軒(R2)	－	－	114軒	125軒	130軒

※1経済センサス、※2産業観光促進課調べ

3)雇用対策の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
地域就労支援事業による就職件数※1	10件(H26)	150件(H27～R2)	10件	57件	100件	137件	162件
シルバー人材センター登録者数※2	89人(H26)	180人(R2)	134人	162人	189人	178人	178人

※1産業観光促進課調べ、※2福祉課調べ

成果実績④

基本目標４ 安全・安心な暮らしを守る

地域力・住民力を活かし、人口減少社会に対応した安全・安心かつ快適で利便性の高いまちを創出する。

数値目標	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
これからも岬町に住み続けたいと思っている住民の割合※1	51.8%(H27)	60%(R2)	–	–	–	–	66%
岬町での生活に満足している住民の割合※2	49.6%(H27)	60%(R2)	–	–	–	–	62.9%

※1※2第5次総合計画策定に関する住民意識調査

1)生活インフラの確保

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
コミュニティバスの利用者数※1	134千人(H26)	134千人(R2)	125,247人	106,367人	123,807人	130,654人	129,969人
小売事業者数※2	91事業者(H26)	110事業者(R2)	–	108事業者	–	–	–
下水道普及率※3	74.3%(H26)	79.0%(R2)	74.5%	75.6%	76.8%	78.4%	78.8%

※1生活環境課調べ※2経済センサス※3土木下水道課調べ

2)安全・安心な暮らしの確保

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
自主防災組織数※1	40団体(H26)	61団体(R2)	41団体	41団体	44団体	44団体	47団体
交通事故件数※2	74件(H26)	50件(R2)	82件※4	67件※5	42件※6	42件※7	21件※8
犯罪発生件数※3	123件(H26)	72件(R2)	134件※9	136件※10	116件※11	101件※12	85件※13

※1危機管理担当調べ、※2※3泉南警察署　※4～※13年実績

成果実績⑤

3)誰もが健康で暮らしやすいまちづくりの推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
いきいきパークみさきの利用者数※1	7,743人(H26)	16,000人(R2)	9,982人	9,209人	12,710人	15,542人	32,977人
健康ふれあいセンターの利用者数※2	91,169人(H26)	96,000人(R2)	88,271人	97,009人	96,240人	95,963人	85,094人
シルバー人材センター登録者数※3	89人(H26)	180人(R2)	134人	162人	189人	178人	178人
いきいきサロン開催数※4	110回(H26)	110回(R2)	99回	102回	104回	101回	88回

※1企画地方創生課調べ、※2※3※4福祉課調べ

4)地域コミュニティの活性化

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
自治区加入率※1	87.5%(H26)	90%(R2)	85.7%	84.8%	83.4%	81.7%	80.7%
岬ゆめみらいサポート事業数※2	12件(H26)	70件(H27～R2)	19件	27件	38件	49件	54件

※1危機管理担当調べ、※2企画地方創生課調べ

5)広域連携の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
広域連携事業数※1	7事業(H26)	25事業(R2)	10事業	21事業	25事業	25事業	26事業

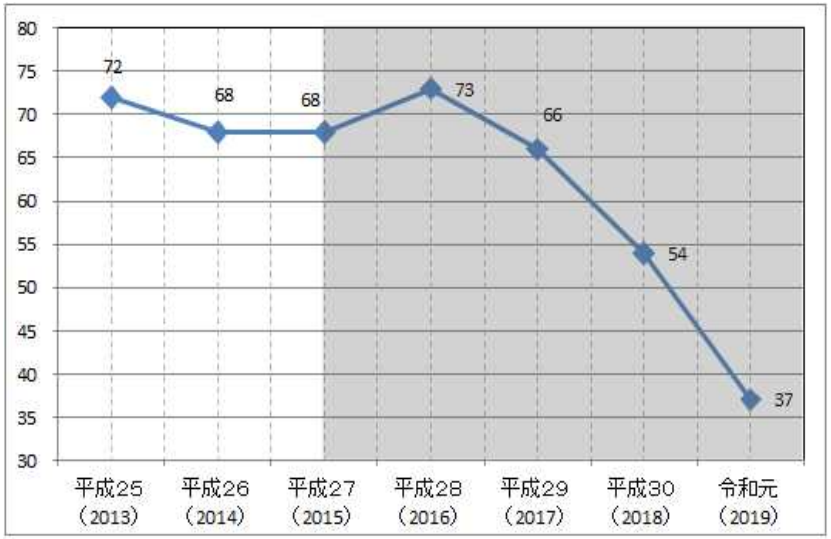
※1企画地方創生課調べ

１．令和元年度の地方創生の取組みについて

（３）人口動態について

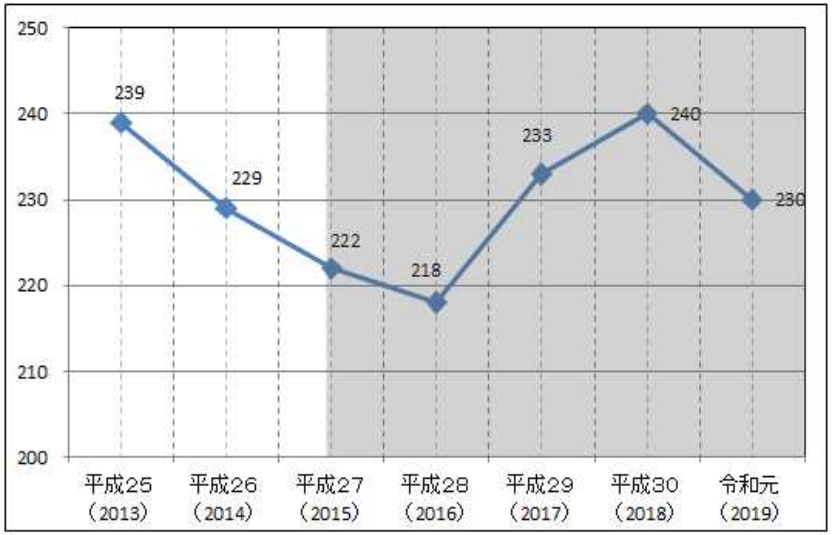
人口動態① 自然動態の状況

◆１.出生数の推移◆



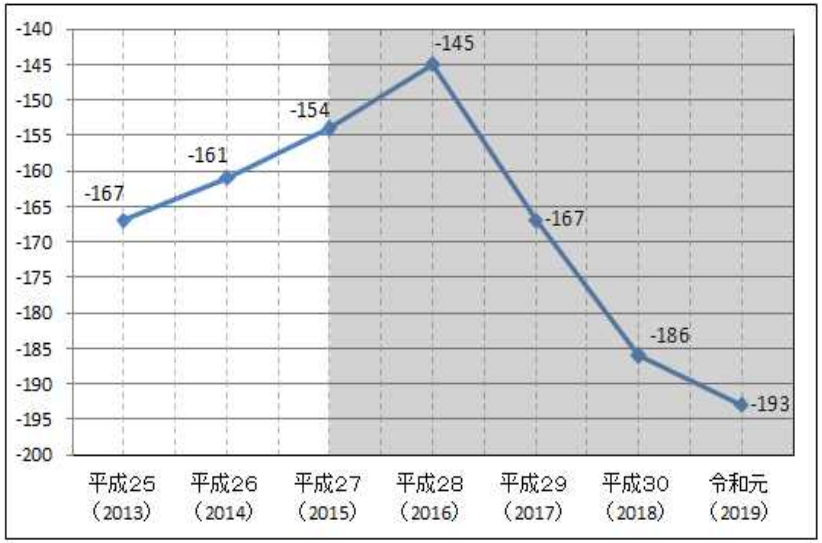
出典：人口動態総覧（令和元年は住民課調べ）

◆２.死亡数の推移◆



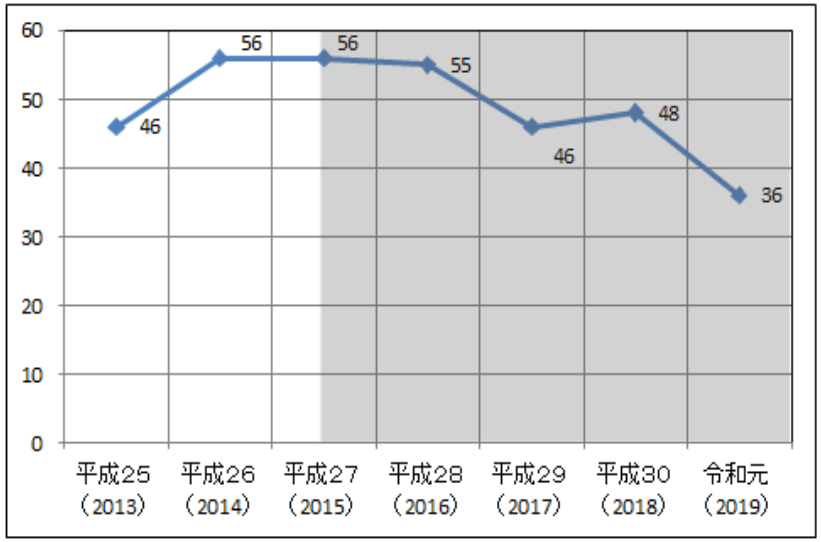
出典：人口動態総覧（令和元年は住民課調べ）

◆３.自然増減の推移◆



出典：人口動態総覧（令和元年は住民課調べ）

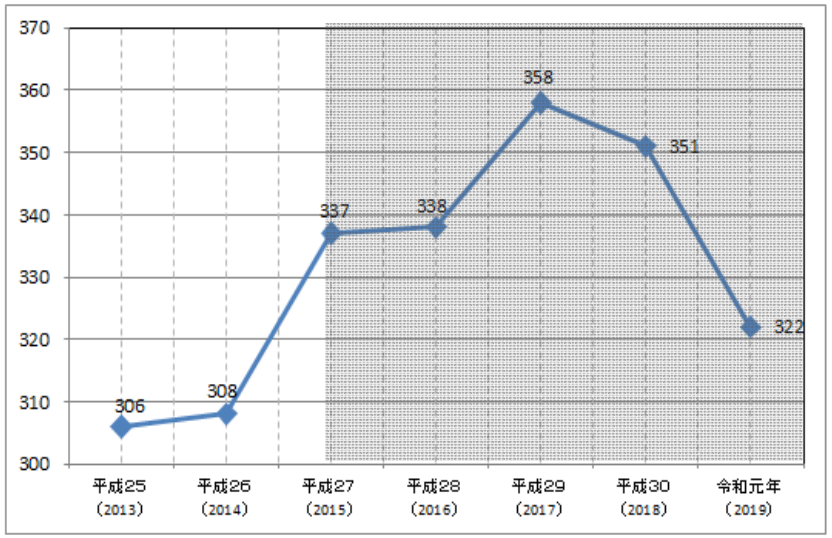
◆４.婚姻数の推移◆



出典：人口動態総覧（令和元年は住民課調べ）

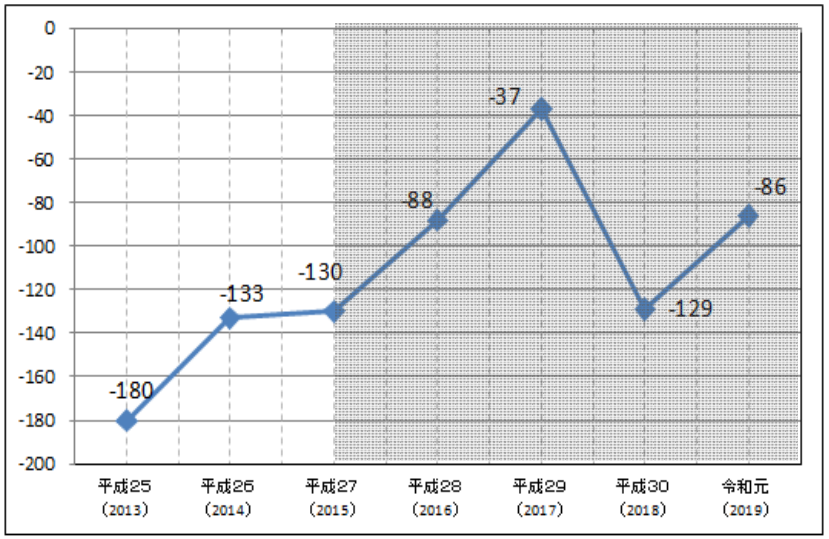
社会動態の状況

◆５.転入数の推移◆



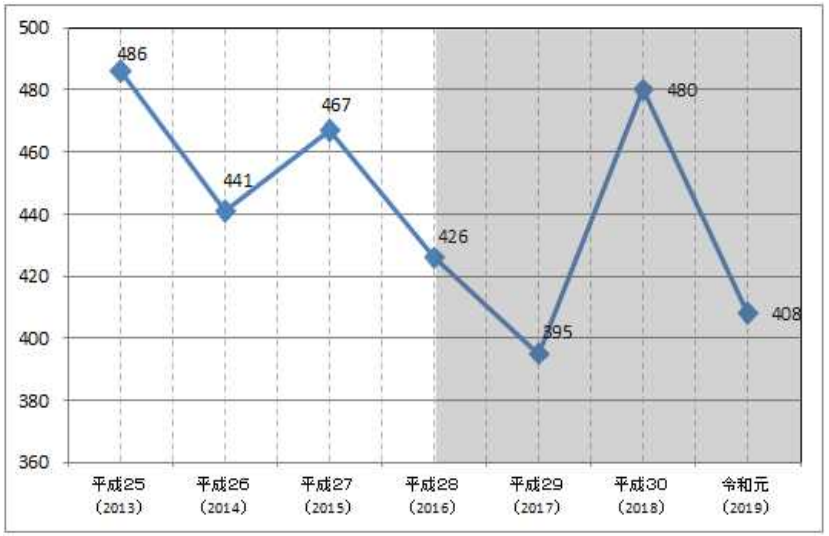
出典：住民基本台帳人口移動報告

◆７.社会増減の推移◆



出典：住民基本台帳人口移動報告

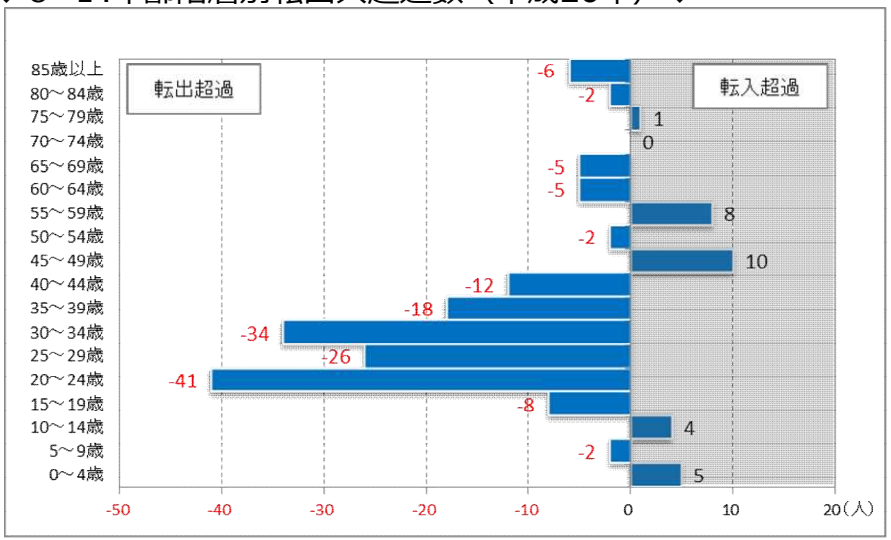
◆６.転出数の推移◆



出典：住民基本台帳人口移動報告

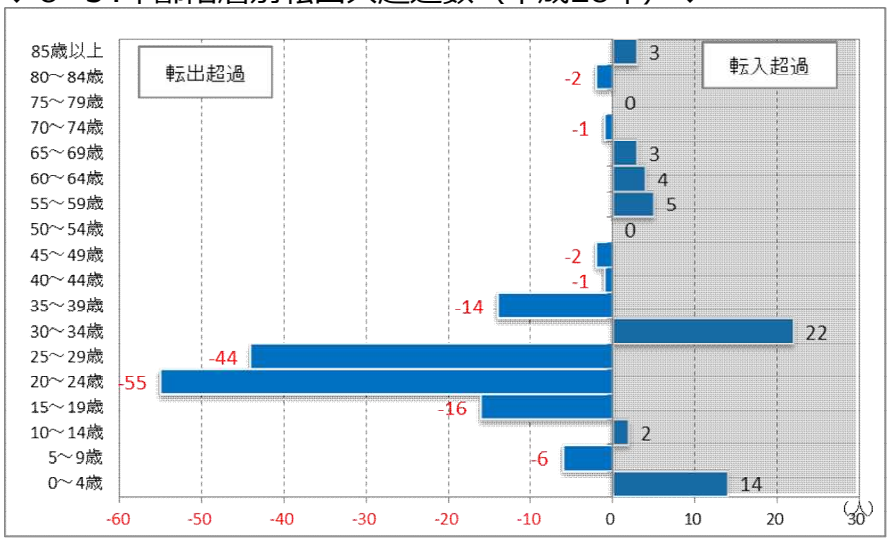
年齢階層別動態の状況①

◆ 8 - 1 .年齢階層別転出入超過数（平成26年）◆



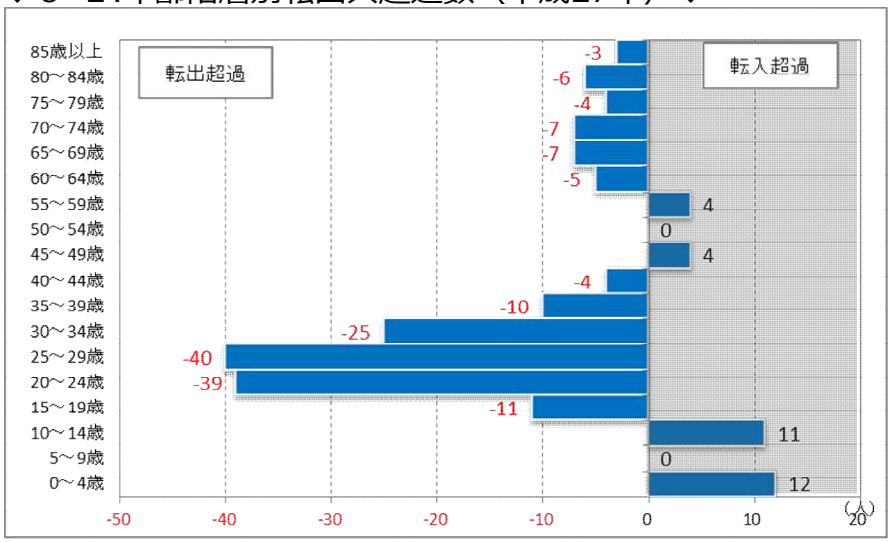
出典：住民基本台帳人口移動報告

◆ 8 - 3 .年齢階層別転出入超過数（平成28年）◆



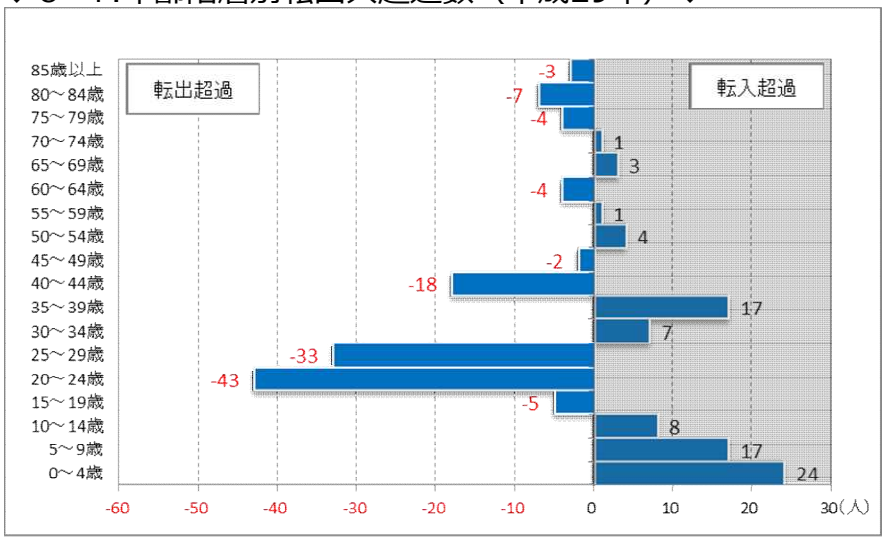
出典：住民基本台帳人口移動報告

◆ 8 - 2 .年齢階層別転出入超過数（平成27年）◆



出典：住民基本台帳人口移動報告

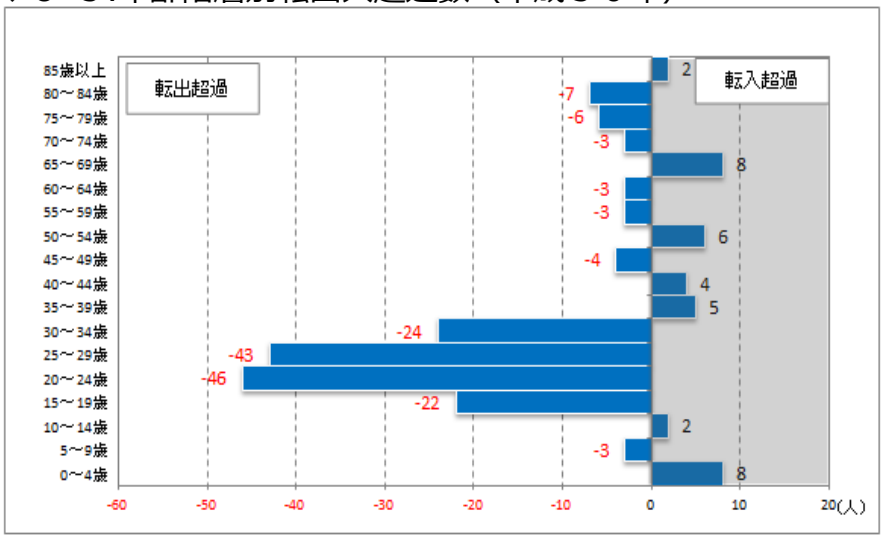
◆ 8 - 4 .年齢階層別転出入超過数（平成29年）◆



出典：住民基本台帳人口移動報告

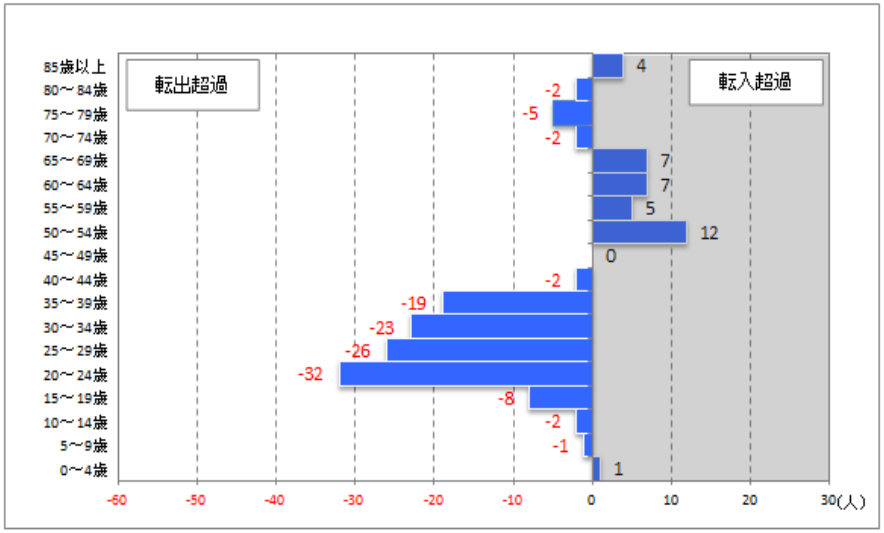
年齢階層別動態の状況②

◆８-５.年齢階層別転出入超過数（平成３０年）



出典：住民基本台帳人口移動報告

◆８-６.年齢階層別転出入超過数（令和元年）



出典：住民基本台帳人口移動報告

２．令和２年度の地方創生の取組みについて

元年度事業①

基本目標１　新しい人の流れをつくる

まちの魅力づくりと情報発信に努め、定住人口の増加と交流人口の拡大を図る。

◆基本的方向◆

移住・定住者の視点に立ち、雇用や住まい等の移住・定住の条件を向上する総合的な環境整備を行い、移住・定住を促進するとともに、移住者の潜在需要を開拓するため、観光振興や情報発信によって交流人口を拡大し、新しい人の流れを創り出す。

◆具体的な施策◆

施策名	主な具体的事業
①移住・定住の支援	○ 移住・定住に対する支援（新築、中古住宅購入助成、家賃補助、金融機関との連携） ○ 空き家バンク制度の充実（空き家実態調査を活かして登録ＰＲ） ○ 地域おこし協力隊事業（関係人口の創出・拡大に向けた仕組みづくりの検討） ○ まちづくりエディター事業の実施（移住・定住の推進、空き家活用、農漁業の活性化） ○ 大阪府宅建協会と連携した空き家に関する相談業務の実施 ○ お試し居住事業（府営住宅の空室を活用し、本町への移住希望者が一定期間居住する。）　等
②観光の振興	○ 港空間を活かした賑わいの創出（深日港フェスティバルなど） ○ スポーツツーリズムの推進（いきいきパークみさき芝生広場を活かしたスポーツ大会や合宿の誘致） ○ 広域サイクルツーリズム事業の実施（サイクリングイベント、旅客船運航） ○ 新たなみさき公園の基本構想と管理運営体制の構築 ○ 泉州観光ＤＭＯ推進事業の実施（堺市以南９市４町）　等
③タウンプロモーションの推進	○ 大学等と連携したタウンプロモーションの推進（ワークショップ、情報発信） ○ まちづくりエディター事業の実施（移住・定住の推進、空き家活用、農漁業の活性化）【再掲】 ○ 都市部でのまちの魅力発信イベントの開催　等

※赤字は令和2年度新規、拡充事業

元年度事業②

基本目標２　少子化を克服し、まちの次代を担う人材を育成する

結婚・出産・子育ての切れ目ない支援により、少子化を克服するとともに、次代のみさきを担う人材の育成、確保を図る。

◆基本的方向◆

誰もが結婚の希望を実現し、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを進める。また、素晴らしい自然環境や、小さな町だからできるきめ細やかな対応といった特性を活かし、こどもたちが心身ともに健やかに育ち、親が安心してこどもを育てることができる環境づくりを進める。

◆具体的な施策◆

施策名	主な具体的事業
①結婚・出産・子育ての支援 ア 結婚希望の実現	○ 婚活イベント開催支援 ○ 結婚新生活支援事業補助　等
イ 妊娠・出産の支援	○ 不妊・不育治療支援 ○ 出産祝い金（第3子以降拡充） ○ 妊娠初期からの包括的な支援（妊婦健診、妊婦歯科検診）等
ウ 子育ての支援	○ 保育機能の充実（延長保育、0歳児保育、子育て短期支援事業、病児保育）等 ○ ファミリー・サポート・センター事業（子育ての相互応援） ○ 第2子以降の保育料無償化（保育所、幼稚園、認定こども園） ○ 子ども医療費助成事業（医療費（入院・通院）の助成対象を満18歳に達した後の3月末までの者とする。） ○ 予防接種(ロタウイルス）の実施 ○ 給食無償化（幼稚園・保育所） ○ カリキュラム・マネジメント調査研究事業　等
②次代を担う人材の育成	○ スクールカウンセラー事業の実施（小・中学校、幼稚園に派遣） ○ スクールソーシャルワーカー設置事業 ○ 子どもの体力向上推進事業の実施（和歌山大学と連携し、子どもの体力・運動能力の分析、授業の改善を行う。） ○ 中学校学力エンパワメント推進事業（授業改善について、学識経験者による職員研修を行う。） ○ 登下校見守り事業 ○ 学習環境の充実（学校給食センター及び岬中学校給食調理場設備更新、遊具更新、中学校机・椅子更新） ○ 文化芸術育成事業（小学校に芸術家を派遣し、子どもの能力の充実を図る。また、保護者も対象に追加）　等

※赤字は令和2年度新規、拡充事業

元年度事業③

基本目標３　安定的な雇用を創出する

産業の育成、創業の支援などによる雇用創出と地域資源を活かした魅力づくりを進め、就職を希望する人の希望をかなえる。

◆基本的方向◆

本町の産業構造や自然環境など地域特性を最大限活かし、農業や漁業、製造業、サービス業などの産業振興を進めるとともに、就労支援や相談業務の充実を図り、関係機関と連携し、安心して就労できる環境づくりを進め、雇用機会の確保・創出を進める。

◆具体的な施策◆

施策名	主な具体的事業
①地域産業の創出	○ 創業支援事業の実施 ○ 商工会、金融機関と連携した創業支援（ワンストップ相談窓口、情報共有など） ○ 創業支援事業の実施（創業支援事業者助成、創業支援助成、創業支援利子補給） ○ ビジネスプランコンテストの開催 ○ 企業誘致の推進（企業誘致優遇措置助成事業）等
②地域産業の競争力強化	○ 地域特産品開発の支援（特産品開発助成） ○ 農・漁業新規就労者の支援（住居費の助成）　等
③雇用対策の推進	○ 高齢者の就労支援（シルバー人材センターの活動支援） ○ 町内事業者の求人情報を町ホームページで紹介　等

元年度事業④

基本目標４　安全・安心な暮らしを守る

地域力・住民力を活かし、人口減少社会に対応した安全・安心かつ快適で利便性の高いまちを創出する。

◆基本的方向◆

超高齢社会に対応し、誰もが住み慣れた地域の中で元気にいきいきと安心して生活できる環境整備を進める。また、災害に強いまちづくりの観点からも、これまでに整備した都市施設の維持更新を含めて、引き続き都市基盤の計画的な整備を進め、安全で快適な暮らしを守るまちづくりを進める。

◆具体的な施策◆

施策名	主な具体的事業
①生活インフラの確保	○ 地域公共交通の確保（コミュニティバスの運行（小型ノンステップバスの整備）、南海多奈川線の活性化（鉄道事業者と連携した事業の実施）） ○ 幹線道路網の整備（（仮称）池谷向出連絡線整備事業、町道西畑線、町道美化センター連絡線　等）
②安全・安心な暮らしの確保	○ 防災拠点の整備（防災行政無線機） ○ 防犯カメラ設置事業（町内5か所） ○ 多奈川港地区防災広場整備事業（港会館裏に防災広場を整備） ○ 災害用物資備蓄経費（段ボールベッドの購入など） ○ 既存民間建築物安全対策（ブロック塀安全対策） ○ 不良空家等除却補助　等
③誰もが健康で暮らしやすいまちづくりの推進	○ 岬町スポーツ広場の運営 ○ 健康ふれあいセンターの運営 ○ 高齢者の就労支援（シルバー人材センターの活動支援） ○ 小地域ネットワーク活動支援（社会福祉協議会）等
④地域コミュニティの活性化	○ 地域住民のまちづくり活動の支援（コミュニテイ用品貸出）　等
⑤広域連携の推進	○ 近隣市町との事務事業の連携（まちづくり、介護・障害福祉分野）　等

※赤字は令和２年度新規、拡充事業